

当ファンドは特化型運用を行います



| 第1期末(2025年4月24日) | |
|------------------|----------|
| 基準価額 | 9,263円 |
| 純資産総額 | 2,841百万円 |
| 第1期 | |
| 騰落率 | △7.4% |
| 分配金(税込み)合計 | 0円 |

・騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しております。
 ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧・ダウンロードいただけます。

【運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法】

右記URLにアクセス⇒「なかの日本成長ファンド」⇒「レポート・運用報告書」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

2024年4月25日～2025年4月24日

第1期 決算日 2025年4月24日

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、「なかの日本成長ファンド」第1期決算を行いました。

当ファンドは、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行うことを基本として運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後も皆さまと一緒に長期投資の旅をすべく努めて参りますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

なかのアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋兜町 5-1

電話番号：03-3662-1401

受付時間：9:00-17:00(土日祝日、年末年始を除く)

ホームページ：https://nakano-am.co.jp/

ごあいさつ

長距離列車「なかの号」は、2024年4月25日に長期投資の旅へ出発してから1年が経過いたしました。新会社なかのアセットマネジメントは、この国が資産運用立国化を重要な国家戦略と位置付けたことにより、必然的に資産運用業の高度化が政府より課題提起されたタイミングでの創業となりました。従ってそこに必要不可欠となる、精鋭専門家集団による骨太アクティブ運用に特化した、クオリティ・グロースという運用理念を当社個々のスタイルと定め、その一貫性を尽くした本格的アクティブ長期投資ファンドをとことん標榜しております。

我が国の資産運用業界には既に長い歴史がありますが、これまでそうした忍耐強い長期選別アクティブ運用の歴史が乏しく、とりわけ投資信託においては、戦後から投機的な短期売買の道具として扱われた残念な実態が続いて来ました。資産運用立国の主役たる生活者の資産形成手段の要となるべき投資信託が、高度な長期運用を実践してこそ、高度な資産運用立国が成就するわけで、なかのアセットはそこへの社会的使命を存在目的と捉えていることからの、本格アクティブ長期投資へのこだわりなのです。

さて、そうした理想の高みを目指して出発した「なかの日本成長ファンド」は、今般運用開始から丸一年を経ての決算を迎えました。この間には2024年8月の大幅下落からの割安株相場が、クオリティ・グロース運用には強烈な逆風環境となって続きましたが、2025年3月からのトランプ関税による下落局面では、マーケットの潮目が変化する中、当ファンドは1年の経験を経て大いにこれからに期待が溢れる強固なポートフォリオに進化したことを、CIO（最高投資責任者）として実感しております。あくまでも長期に目覚ましい成果を目指す、とことん長期運用の助走期間としての1年目の経過としてご理解くださいませ。

これからも「なかの号」での長期投資の旅を末永くご一緒戴きますようお願い申し上げますと共に、「なかの号」乗務員一同で全力を尽くして参ることを改めてお約束いたします。

代表取締役社長 中野 晴啓

運用担当者の紹介

代表取締役社長/最高投資責任者

中野 晴啓

役割 最高責任者として投資戦略の意思決定

運用経験年数 32年

経歴

1987年明治大学商学部卒業。旧セゾングループの投資顧問会社にて債券ポートフォリオを中心に資産運用業に従事した後、2006年セゾン投信株式会社を設立。2023年6月に代表を退任後、同年9月なかのアセットマネジメント株式会社を設立。



運用部長/チーフポートフォリオマネージャー

山本 潤

役割 企業の調査および分析、投資戦略の策定、ポートフォリオ構築

運用経験年数 27年

経歴

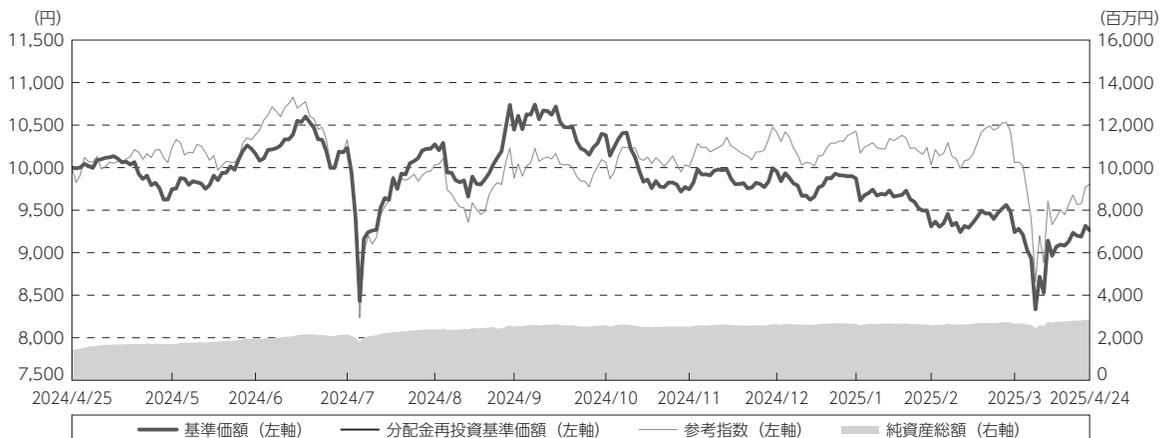
1990年和光証券（現みずほ証券）入社。日本株の調査を担当した後、1997年より欧米系の投資顧問会社にて、日本株のファンドマネージャーに従事。機関投資家等を経て2024年1月より現職。コロンビア大学大学院修了。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月25日～2025年4月24日)



設定日：10,000円

期末：9,263円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) TOPIX (配当込み) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) TOPIX (配当込み) は当ファンドの参考指数です。

(注) TOPIX (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(マザーファンドについての記載となります)

【基準価額の上昇要因】

- ・ ラクス、カカクコム：企業業績が好調で株価が上昇。
- ・ 日立製作所、荏原製作所：2024年8月5日の日銀ショックで大きく株価が下落した時に投資したことにより、その後の株価回復が基準価額の上昇に寄与。
- ・ 神戸物産、コスモス薬品：トランプ政権の高関税政策により内需株が注目され、株価が上昇。

【基準価額の下落要因】

- ・ 浜松ホトニクス、ローム、信越化学、日本電子、オムロン、扶桑化学など：中国の電気自動車(EV)市場における競争激化、半導体市場の低迷、円高の進行が影響し、外需関連株が軒並み下落し、マイナス要因に。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月25日～2025年4月24日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 109 円 | 1.100 % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (64) | (0.640) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販 売 会 社) | (42) | (0.427) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (3) | (0.033) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 49 | 0.488 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株 式) | (49) | (0.488) | |
| 合 計 | 158 | 1.588 | |
| 期中の平均基準価額は、9,950円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

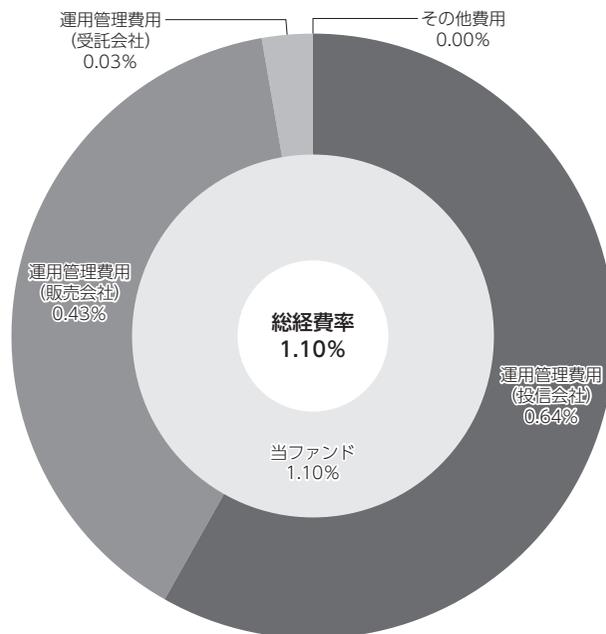
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月24日～2025年4月24日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) TOPIX (配当込み) は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2024年4月25日です。

| | 2024年4月25日 設定日 | 2025年4月24日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 9,263 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | △ 7.4 |
| 参考指数騰落率 (%) | — | △ 1.9 |
| 純資産総額 (百万円) | 1,445 | 2,841 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年4月24日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) TOPIX (配当込み) は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2024年4月25日～2025年4月24日)

(マザーファンドについての記載となります)

米国が貿易不均衡を政治問題として取り上げたことで、高関税の影響が懸念され、市場環境は不安定な状態が続いています。製薬、半導体、インターネットといった業界では、かつての群雄割拠から一転して、大手企業による寡占化や合併が進み、ごく少数の企業が市場を支配する構造となっています。

寡占化が進んだ結果、製品やサービスの価格は下がりにくくなっています。例えば、以前は無料で乗り換えが可能だったスマートフォンが今では10万円以上に、軽自動車ですら200万円を超える価格になっています。このように構造的に物価が下がりにくい中で高関税が課されると、さらなる価格上昇を招き、庶民にとって多くの商品が“贅沢品”となりかねません。その結果、販売数量が減少し、「価格が上がるがモノが売れない」というスタグフレーションの傾向が強まり、景気後退のリスクが高まっています。

一方で、日本企業に目を向けると、資本効率の改善や株主還元の様子が強まっていることが明らかです。具体的には、新規設備投資やM&A（企業の合併・買収）、中核事業以外の分離や独立、不採算事業の縮小、ファブレス経営（自社工場を持たず設計や開発に注力した経営）への移行、政策保有株の売却など、経営改革が進められています。あわせて、自己株式の取得・消却、増配、累進配当、株主資本配当率（DOE）の導入など、株主への還元も充実しています。これらの変化は、長期的な投資リターンに寄与する前向きな動きと評価できます。

外部環境にはスタグフレーションや政治的な不安定さといった課題がありますが、日本企業の経営努力は継続しており、今後しばらくは外部要因と内部努力の綱引きが続くと見られます。そのため、長期的な視点では株式は投資機会として魅力的であり、当ファンドの投資スタイルである「クオリティ・グロース投資」が有効だと考えています。不況期でも安定した収益が見込めるリカリング事業（定期収益型ビジネス）を持ち、高いシェアと価格決定力を維持できる企業への選別投資が重要です。

現在、多くの外需関連企業の株価は低迷しており、一部にはすでに不景気を織り込んでいた銘柄も見受けられます。そうした株式は、適正な評価に戻るまで粘り強く保有することが求められる局面です。反対に、内需関連企業の中には、市場の高評価によりすでに適正価値（フェアバリュー）に達しているものもあります。足元の内需株人気と外需株不人気の状況が数年にわたり続くとは考えておらず、当面は内需企業と外需企業のバランスを意識した投資姿勢が重要だと考えています。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月25日～2025年4月24日)

(マザーファンドについての記載となります)

より良いポートフォリオを長期的に維持していくためには、信頼できるチームづくりが欠かせません。当ファンドは、運用開始時に経験豊富な3名と新任2名の計5名でスタートしましたが、その後、中堅3名と運用経験の長い1名が新たに加わり、現在は9名体制で運用を行っています。運用チームは、合宿や社内研修を通じて互いの理解を深めながら、「クオリティ・グロース投資」の理念と運用プロセスを着実に共有してきました。これにより、チーム全体としての運用力が向上し、メンバー一人ひとりがより大きな成果を挙げられる体制が整ってきています。

当ファンドでは、30銘柄未満に厳選した集中投資を行っています。投資先は、財務内容が健全で、収益性の高い企業で構成されており、ポートフォリオ全体の「ベータ（市場変動との連動性）」は1を下回っています。これは、市場全体に比べて価格の変動を抑えることを目標としているためです。

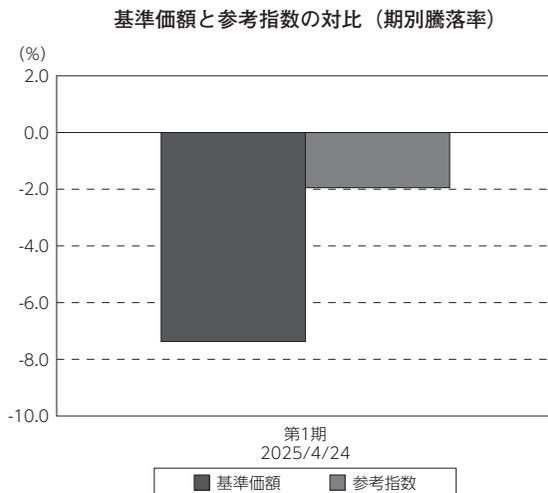
基本的には長期投資を前提としながらも、株価と理論価値の差が小さくなった銘柄については売却を検討します。この「差の縮小」は主に以下のような要因によって発生します。 1. 株価の上昇 2. 企業の将来業績見通しの下方修正 3. 資本コスト（企業の資金調達コスト）の上昇

また、ポートフォリオは内需株と外需株のバランスにも配慮しており、銘柄の保有比率は均等を基本としています。ただし、先述のように株価と理論価値の差が小さくなった銘柄については、保有比率を引き下げる方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月25日～2025年4月24日)

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2024年4月25日～2025年4月24日)

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第 1 期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2024年4月25日～ 2025年4月24日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 62 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(マザーファンドについての記載となります)

この1年間の運用成績については、決して満足のいくものではありませんでした。特に、金利上昇を背景に大きく上昇した銀行株や保険株には追従できず、バリュー株が優位となる市場環境の中で、グロース株のパフォーマンスが低迷したことが要因です。金融株の再評価も検討しましたが、不況時に業績の悪化が懸念されることなど、私たちの「クオリティ・グロース」投資スタイルにはなじまないと判断しました。このため、現在は、金利や市況の影響を受けやすい金融・資源・商社といった業種への投資は行っていません。今後もブレることなく、企業の質と成長性を重視するクオリティ・グロースのスタイルを貫いてまいります。

政治・経済の不透明感が続く中でも、長期的な成果が期待できるのが「クオリティ・グロース投資」の大きな強みです。ポートフォリオ全体の株主資本利益率(ROE)を高く維持することで、企業価値は複利的に成長していきます。企業価値の向上は、短期的には株価に反映されにくい場合もありますが、時間とともに株価や配当は企業価値にしっかりと追従してくると思っています。

今後は、安定した成長が見込める内需銘柄と、グローバルでの成長が期待できる外需銘柄をバランスよく保有していきます。ポートフォリオ全体の5年後の想定ROEは15%以上を目標とし、資本コストは7%以下に抑えることで、基準価額の着実な上昇を目指します。

そのためにも、投資先企業とは引き続き積極的な対話(エンゲージメント)を行い、ROEの向上と資本コストの低減に取り組んでまいります。私たちは今後も、クオリティ・グロース投資の理念と運用手法について、引き続き丁寧にご説明していく所存です。

お知らせ

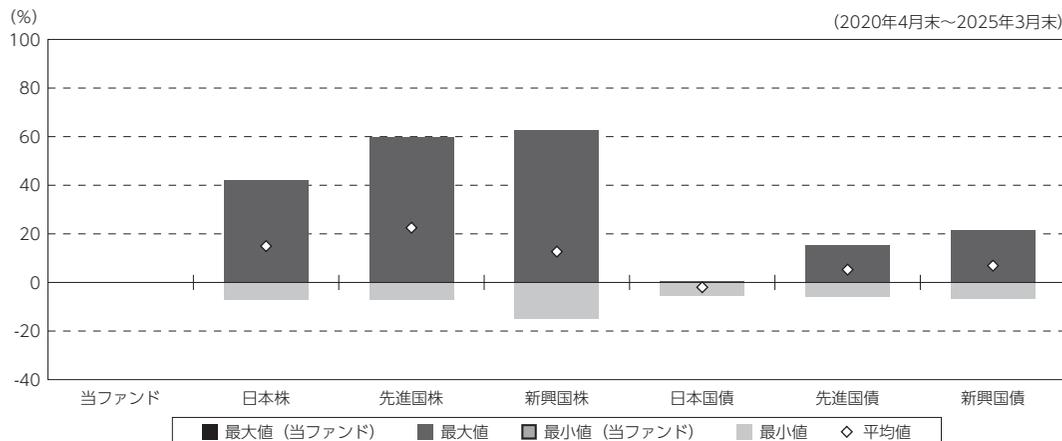
該当事項はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--------------------------------|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限 | |
| 運用方針 | 国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。 | |
| 主な投資対象 | なかの日本成長ファンド | なかの日本成長マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる（クオリティ・グロース）企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。株式投資は高位を維持します。また売買回転率は低水準に抑えます。 | |
| 分配方針 | 毎決算時に、基準価額、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | - | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 0.6 | 15.3 | 21.5 |
| 最小値 | - | △ 7.1 | △ 7.4 | △ 15.2 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 7.0 |
| 平均値 | - | 14.9 | 22.5 | 12.7 | △ 2.0 | 5.3 | 6.9 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月24日現在)

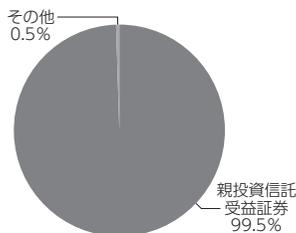
○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第1期末 |
|----------------|-------|
| なかの日本成長マザーファンド | 99.5% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

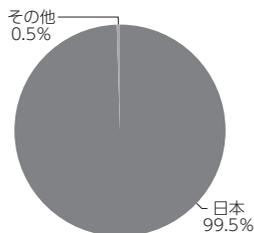
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

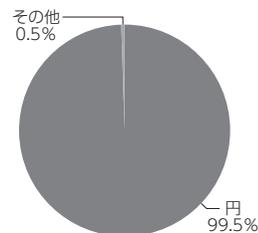
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

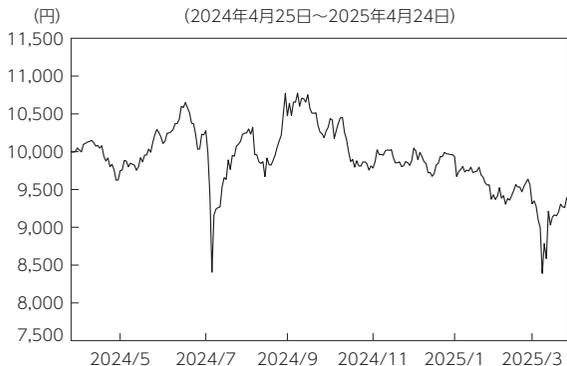
| 項目 | 第1期末 |
|------------|----------------|
| | 2025年4月24日 |
| 純資産総額 | 2,841,004,085円 |
| 受益権総口数 | 3,067,106,921口 |
| 1万口当たり基準価額 | 9,263円 |

(注) 期中における追加設定元本額は2,132,768,686円、同解約元本額は511,442,093円です。

組入上位ファンドの概要

なかの日本成長マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月25日～2025年4月24日)

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|------------|------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 49 (49) | 0.493 (0.493) |
| 合計 | 49 | 0.493 |

期中の平均基準価額は、9,989円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

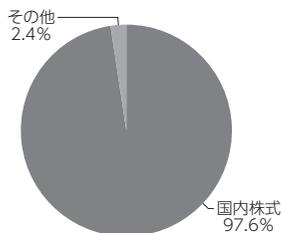
【組入上位10銘柄】

(2025年4月24日現在)

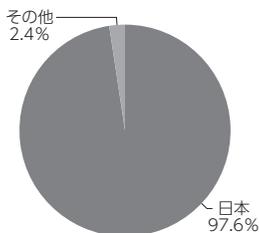
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|---------|--------|------|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | ソニーグループ | 電気機器 | 円 | 日本 | 5.6 |
| 2 | 日立製作所 | 電気機器 | 円 | 日本 | 5.4 |
| 3 | ツムラ | 医薬品 | 円 | 日本 | 4.7 |
| 4 | 味の素 | 食料品 | 円 | 日本 | 4.6 |
| 5 | ロート製薬 | 医薬品 | 円 | 日本 | 4.5 |
| 6 | 信越化学工業 | 化学 | 円 | 日本 | 4.4 |
| 7 | 三井不動産 | 不動産業 | 円 | 日本 | 4.4 |
| 8 | 東宝 | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 4.3 |
| 9 | 荏原製作所 | 機械 | 円 | 日本 | 4.3 |
| 10 | ヤクルト本社 | 食料品 | 円 | 日本 | 4.3 |
| | 組入銘柄数 | | 27銘柄 | | |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

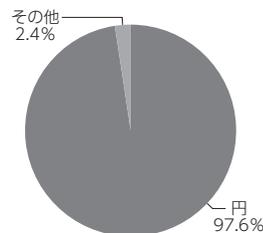
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークとして算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。